

# 令和 2 年度事業報告書

## 概況

令和 2 年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大にともなう人やモノの移動の制限により、航空機や自動車を中心に大きな打撃を受けました。一方で、テレワークやリモート会議が活発化した側面もあり、情報通信分野での需要が旺盛でした。このような経済環境の中であって、部素材産業は分野ごとに明暗の分かれた 1 年となりました。新金属産業においては、年前半に自動車向け材料が落ち込んだものの、高純度シリコンや化合物半導体が堅調に推移した他、タンタルコンデンサや SAW フィルタが回復するなど、一部を除き産業全体と比して堅調な 1 年となりました。

また、協会の業務環境も大きな変革を迫られた 1 年でした。感染症対策として多人数での面会が制限されたことから、テレワークやウェブ会議システムを導入し、それにとりまう規程の整備を行いました。

令和 3 年は、依然として新型コロナウイルスの感染拡大の影響下において、米中の経済安全保障面での争いも加わり、世界経済動向の不透明感は継続されていくものと思われま。そんな中、日本経済は、2050 年のカーボンニュートラルに向けた活動が始動し、エネルギー基本計画と其の見直し等も進み、大きな転換点になると予想されています。先行きに大きな懸念がありますが、新金属協会は、経済産業省関係課をはじめ関係機関との連携のもと、一丸となつて新たな時代に対応するべく活動していきま。

令和 2 年度の協会及び各部会等の活動の概要は以下のとおりです。

内容	
1. 市場動向及び業界動向	6. 協会運営・普及協力
2. 各部会の活動概要	6.1 協会運営
3. 研究会活動及び受託事業の推進	6.1.1 総会・理事会等
4. 産業保安・安全対策活動	6.1.2 会員の異動等
4.1 安全委員会活動	6.1.3 新型コロナウイルス感染症対策及び協会業務環境改善
4.2 産業事故・災害に関する緊急連絡先の登録	6.2 普及協力活動
5. 会員事業環境整備活動	6.2.1(公財)放射線影響協会への協力
5.1 競争法コンプライアンス・ルールの周知徹底	6.2.2 委員会・団体等への協力
5.2 環境対策	7. 協会機関誌・統計
5.3 市場変動への対応	7.1 新金属工業
5.4 電力多消費製造業の電力料金値上げへの対応	7.2 統計
5.5 標準化への対応	
5.6 非鉄金属ネットワーク協議会への協力	
5.7.新型コロナウイルス感染症に関する影響度調査	

## 1.市場動向及び業界動向

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大でテレワーク等が推進され、ノートパソコンやタブレット端末、データセンターの増強といった情報通信分野での需要が旺盛となりました。一方、自動車関連需要は、自動車販売台数が年後半で盛り返したものの、年間では国内外問わず大幅減となりました。

令和2年度の新金属業界を部会事業ごとに個別に概観すると以下のとおりです。

希土類は、液晶用ガラス基板やハードディスク用ガラス基板などに使用されるセリウム系研磨材が、在宅勤務やオンライン授業向けのノートパソコン・タブレット需要により好調でした。磁石材料は、ハードディスクドライブ向けが好調だったものの、自動車向けが低調で減少となりました。希土類全般では、排ガス触媒等の自動車関連需要が減少するなど、前年比9%減の17,401トンとなりました。

シリコン単結晶生産は、前年比微増の9,415トンとなりました。国内単結晶の販売については、海外向けが前年比5%増と伸長し6,513トン、国内向けが前年比4%減の3,949トンとなり、合計で前年比2%増の10,463トンとなりました。これにより、輸出比率は前年の60%から62%に拡大しました。

タンタルは、タンタルコンデンサ向けの需要が回復し、タンタル粉末は前年比2割増となりました。ただし、国内タンタルコンデンサメーカーの生産の国際的な分業体制は継続しており、国内コンデンサ生産統計数量の動向が必ずしもタンタル材料の世界消費数量の傾向を表しているものではないことは留意しておく必要があります。

タンタル化合物については、スマートフォン市場の停滞による生産減の影響を受け、平成29年度よりSAWフィルタの在庫調整が続き、タンタル酸リチウム単結晶用の高純度酸化タンタルの需要も低迷していましたが、徐々に回復を始めています。炭化タンタルは超硬工具向けが低調だったことにより減少しましたが、化合物全体では167トンと前年比8%増加しました。

原子力工業の分野は、核燃料及びジルコニウム合金被覆管の高性能化等への取り組みがなされています。しかし、東京電力福島第一原子力発電所事故をきっかけとした新規制基準による審査が続けられており、原子力発電所の再稼働が一部に留まっているため、核燃料加工事業及びジルコニウム事業は、長期に亘る生産量の激減が継続し、厳しい事業運営が続いています。

核燃料加工事業者は、核燃料加工施設に対する新規制基準に適合するための事業変更許可（平成30年3月までに取得済み）に引き続き、設工認の申請・審査段階に進んでいます。認可を得た施設については、燃料の生産活動を速やかに再開すべく、地震、竜巻等の自然現象、外部火災等の人為事象に対する対策強化を進めており、使用

前検査を順次受検しています。

スパッタリングターゲット材では、ITO ターゲット材の主用途である TV 用パネル出荷が、年前半に新型コロナウイルスの感染拡大による需要減退を受けて短期的に落ち込みましたが、年後半の巣ごもり消費の拡大により堅調に推移しました。

半導体用需要は、5G スマートフォンが徐々にではあるものの市場を拡大していることや巣ごもり需要の増加により堅調に推移しました。HDD 用需要は、PC、ゲーム等で SSD への需要シフトが続き出荷台数の減少が続いているものの、データセンター向けの出荷台数は増加しました。HDD 用ターゲット需要は、在宅勤務継続やオンラインサービスの拡充等により、短期・中期的にも堅調に推移すると見られています。

ベリリウム銅は、主にコネクタ、各種スイッチ、リレー、IC ソケットなどの各種電子部品に使用され、これらの部品が組み込まれる自動車（電装品）、携帯端末（スマートフォン他）及び家電等の電子機器の最終製品の需要動向に大きく左右されます。半導体向けは、データセンター投資と在宅勤務による PC 需要が増加し、家電製品向けは、コロナ禍による巣ごもり需要によって好調に推移しました。ベリリウム銅合金需要全体では、携帯電話向け等、新型コロナウイルス感染拡大から用途により一時的な落ち込みがありました。全体的には堅調に推移しました。

化合物半導体製品の出荷額は、GaAs、InP が増加し全体では前年比 8% 増の 260 億円となりました。用途別では可視 LED が 37.6 億円で前年比 1 割落ち込んだものの、赤外 LED、LD が増加しました。なかでも InP は、データトラフィックの増加に伴い、主要用途である光通信用の受発光素子等が堅調に推移した結果好調でした。

## 2. 各部会の活動概要

### (1) 希土類部会

・希土類原料・製品各種の ISO 標準作成について、経済産業省国際標準課、金属課等関係課と意見交換するとともに、国内対応の研究会・委員会に部会全社が参加するなど対応を行いました。

・日本の希土類需要推移を集計し、公表しました。

・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討しました。

### (2) シリコン部会

・シリコン部会では、業界共通課題の検討、関係官庁・団体等の動向に対する意見交換を行いました。

・令和 2 年 12 月、経済産業省金属課及び情報産業課とシリコン各社トップの懇談会を開催しました。また、懇談会における話題等に関して、経済産業省金属課と意見交換をするとともに、必要に応じて課題解決に取り組みました。

・非鉄金属 7 団体が共同で運営する学生リクルート向けホームページの維持、管理を行ってまいりましたが、リクルート活動の効果を見直し、令和 3 年 3 月をもって閉鎖しました。

・令和 2 年 7 月の記者会見は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に鑑みウェブ形式で開催し、売上高、設備投資額等について説明しました。令和 3 年 3 月に、記者、アナリストに対し、生産量、販売量等の報告とシリコン業界の現況について発表を行いました。記者会見と発表の内容は協会ホームページで公開しました。

・米中間の輸出管理面の摩擦を背景に、より幅広い情報収集を図るため、セミコンポータル社との意見交換会を開催しました。

・令和 2 年 11 月と令和 3 年 3 月に経済産業省金属課及び情報産業課と情報交換会を開催し、経済産業行政、業界動向について意見交換しました。

・シリコン技術委員会では、シリコン業界共通の技術課題の検討や技術動向に関する意見交換を行うとともに、M4S 研究会とパワー半導体用シリコン中の微量元素評価法国際標準化の動向について、情報・意見交換を行いました。また、SEMI 標準動向について、同会議に参加した委員と情報を共有しました。

・新金属産業災害防止対策安全委員会における「新金属産業災害防止に関する行動計画」の策定に当たり、多結晶シリコンメーカーが主体となりフォローアップ調査を継続しました。

・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討しました。

・(一社) 日本鉄鋼連盟をはじめとする電力多消費業界団体と、発電側基本料金制度に関する FIT 電源への調整措置について意見交換をしました。

### (3) タンタル部会

- ・協会会員外のタンタルメーカーにも広く調査協力を呼びかけ、タンタル需要実績の集計を行い、公表しました。
- ・タンタル関係 JIS 規格について、改正・継続・廃止等を検討しました。
- ・コンゴ民主共和国とその周辺地域で産出する 4 種の鉱物（すず、タンタル、タングステン、金）の使用状況に関し、米国金融規制改革法で報告・開示が義務付けられるとともに、新たに欧州委員会が体制整備の検討を行っていることに関して、情報の収集を行いました。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討しました。

### (4) 核燃料加工部会

- ・年 4 回開催する定例部会では、加工運営委員会及びウラン廃棄物対策会議、ウラン廃棄物運営委員会等に係る国及び関係団体の動向等について、情報交換とその対応に関する意見交換を行い、核燃料加工業界共通の安全規制等に関する課題の解決を図りました。
- ・部会傘下の各分科会及びワーキンググループ（許認可、輸送、計量管理、リスク評価、原子力防災、埋設処分対応、クリアランス対応、ウラン分離技術開発）では、各種規制に関する情報交換、対応策を検討し、関係省庁との折衝を行いました。また、ウラン加工施設保安情報連絡会では、核燃料加工事業者間の保安に係る技術情報の共有を図りました。
- ・（一社）原子力安全推進協会から要請を受け、その運営に協力するため、核燃料加工事業者から出向者の推薦を受けて、同協会との間で締結した出向協定書に基づき継続派遣いたしました。
- ・ウラン廃棄物対策推進のため、協会分室においては、引き続き核燃料加工関係 4 社の中から選任された常駐者の派遣を受け、日本原燃（株）、（国研）日本原子力研究開発機構、電力会社等と協力し、ウラン廃棄物の合理的な処理処分を実施するための諸課題の解決策の検討及び関係官庁に対し廃棄物問題対応の現状説明を行いました。また、資源エネルギー庁の委託を受け、ウラン廃棄物の減容化に向けた処理技術開発を目的とした調査・研究事業を行いました。
- ・原子力に対する透明性の向上のため、部会を構成する核燃料加工施設で発生したトラブル等の情報公開サイトを運営し、情報を発信しました。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討しました。

### (5) ジルコニウム部会

- ・ASTM（American Society for Testing and Materials）の B10 委員会に継続して加盟し、情報を収集しました。
- ・ジルコニウム関係 JIS 規格について、改正・継続・廃止等を検討しました。

・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討しました。

#### (6) ターゲット部会

・協会会員外のターゲットメーカーにも広く調査協力を呼びかけ、ターゲットの市場規模調査を実施し、業界動向についての基礎資料の充実を図りました。

・健康障害防止策に関する技術指針や特定化学物質障害予防規則等の改正について、情報収集を行いました。

・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討しました。

#### (7) ベリリウム部会

・化学物質の審査及び製造等規制に関する法律（化審法）を見直し、EU の拡大 RoHS 指令の検討や関連事象について、経済産業省等からの情報収集を図りました。

・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討しました。

#### (8) 化合物半導体部会

・協会会員外の化合物半導体メーカーにも広く調査協力を呼びかけ、化合物半導体の市場規模調査を実施し、業界動向についての基礎資料の充実を図るとともに、業界の出荷状況を経済産業省と報道機関に報告しました。また、市場規模調査の在り方等について検討し、引き続き統計類の充実を図るための活動を進めました。

・非鉄金属 7 団体が共同で運営する学生リクルート向けホームページの維持、管理を行ってまいりましたが、リクルート活動の効果を見直し、令和 3 年 3 月をもって閉鎖しました。

・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討しました。

### 3. 研究会活動及び受託事業の推進

#### (1) 放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究事業（ウラン分離技術の開発）

高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた技術的課題の解決に道筋をつけ、核燃料サイクル政策の推進に資するべく、経済産業省資源エネルギー庁より、ウラン核燃料加工施設から発生するウラン濃度の高いスラッジ状の放射性廃棄物から、ウランを分離する技術開発を受託し、(国研)日本原子力研究開発機構等と連携し、協会分室が中心となり活動を行いました。令和 2 年度は 6 年契約の 2 年度目として、「ウラン廃棄物の性状把握」と「ウラン分離技術の開発」を実施し、令和 3 年 3 月に報告書を提出しました。

## (2) 半導体サプライチェーン材料規格研究会

シリコンウエーハ等半導体製品のサプライチェーンを日本国内に維持し、活性化するために必要な課題の解決を図ることを目的とする「半導体サプライチェーン材料規格研究会（略称：半導体材料規格研究会）、Material Standards Study Group for Semiconductor Supply-chain（略称英文 M4S）」の活動を継続しました。

こうした活動の中で、「次世代パワーデバイス向けシリコン結晶評価技術」が平成 30 年度に経済産業省の国際標準作成支援事業と認定され、3 年間の事業の最終年度である令和 2 年度は、FTIR 炭素濃度評価法・PL 炭素濃度評価法・エピ抵抗率評価法の標準化について、審議を継続してまいりました。事業の集大成として、シリコン標準化推進委員会並びに標準化委員会の承認を経て、2 つの協会規格「室温 FT-IR 法によるシリコン単結晶中の低濃度置換型炭素原子濃度の測定方法」「シリコン単結晶中の低炭素不純物濃度測定方法」が協会として初めて成立しました。

国際標準作成支援事業の成果は、令和 3 年 2 月に「【省 09】次世代パワーデバイス向けシリコン結晶評価技術に関する国際標準化成果報告書」として取りまとめ、委託元である(株)野村総合研究所に提出しました。

また、JEITA から移管を受けた半導体材料関係 JIS 規格について、本研究会において改正、継続、廃止を審議するとともに、委譲された関連標準試料を保管管理しました。JIS 規格のうち、JIS H0615「フォトルミネッセンスによるシリコン結晶中の不純物濃度測定方法」については、JIS 原案作成委員会を組織し、日本規格協会の原案作成公募制度を利用して、改正作業を行いました。

## (3) 希土類 ISO 規格国内対応等サプライチェーン研究会

希土類サプライチェーン活性化に必要な課題の解決を図ることを目的とする「希土類 ISO 規格国内対応等サプライチェーン研究会（略称：希土類サプライチェーン研究会）」（英文 Japan Study Group of Rare Earths Supply-chain for ISO Standards 略称英文 RE3S）」の活動を継続しました。

特に標準分野におきまして、令和 2 年度は、平成 29 年度から 3 年間の活動に引き続き、3 年間の事業継続をしている経済産業省の国際標準開発委託調査事業の 1 年目として、ISO に設置された希土類関連製品国際規格を検討する TC298 委員会に出席し、国際標準化案の検討・意見表明、日本案の提案をしました。本研究会及び関係省庁、日本産業標準調査会（JISC）等との連携体制を構築するための「ISO/TC298 国内審議委員会」で、国際標準の在り方について検討を行い、TC 内における希土類産業に対する共通理解の促進を目指すべく TC298 委員会総会において「Rare earth-Review of rare earths supply chain」に関する技術報告書の作成を提案し、承認されました。

国際標準開発委託調査事業の成果として、令和 3 年 2 月に「【省 25】希土類（金属・酸化物等）の生産及び流通の合理化に関する国際標準化成果報告書」として取りまと



め、委託元である(株)野村総合研究所に提出しました。

また、欧州委員会が中心となって設立支援を行っている国際希土類産業協会（Global Rare Earth Industry Association：GloREIA）では、希土類製品の ISO 国際標準を担う ISO/TC298 の主要メンバーが多数参画し、国際標準化の戦略等に関する議論、また情報交換を行うことを計画していることから、情報収集に努めるとともに、関係者と面談しました。

なお、本研究会内に会員会社の OB を中心とした「希土類サプライチェーン把握・技術継承研究会」を設置し、我が国の最先端部材の重要供給産業である希土類産業において、経済産業省及び(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの支援を受けて、サプライチェーン大の視点から今後の事業継承に不可欠な要素抽出と技術伝承に貢献するため活動しました。

## 4. 産業保安・安全対策活動

### 4.1 安全委員会活動

会員会社の産業事故の防止に向けて、平成 26 年度に「新金属産業災害防止対策安全委員会」を設置し、会員事業者の災害防止と保安力向上に向けた取り組みの支援、その成果等の共有と周知徹底を行いました。

令和 2 年度は、田村 昌三 東京大学名誉教授を委員長、高純度多結晶シリコン製造企業と希土類製造企業・タンタル製造企業・ターゲット製造企業・化合物半導体製造企業・ベリリウム製造企業・核燃料加工企業ならびにジルコニウム製品製造企業を委員とし、(一社)日本化学工業協会からのオブザーバー参加を得て、「令和 2 年度新金属産業における災害防止対策に関する行動計画」を策定しました。

当該行動計画は、従来の行動計画をベースとして、協会所属の 8 業種・8 部会の保安事故・労働災害の実態を把握・解析し、潜在危険性の抽出、それへの取り組みのフォローアップ調査、これらに基づいた災害防止に向けた安全対策の立案、安全対策活動の実施内容を取りまとめました。また、会員各社の化学物質による健康障害の防止対策についての確認や危険体感教育・設備についての情報のフォローアップも行いました。

令和 3 年 3 月 2 日開催の第 30 回理事会において令和 2 年度行動計画が承認されたことから、一般公開するとともに、会員全社に周知し、行動計画を踏まえて、災害を未然に防ぐための可能な限りの取組の実行を要請しました。併せて、産業事故に関わる三省庁連絡会議(総務省消防庁、厚生労働省、経済産業省)に提出しました。

また、令和 3 年 1 月に千代田化工建設(株)の久郷 信俊様を講師に迎え、「新型コロナウイルス感染症下の操業・安全管理におけるデジタル活用の動向」をテーマとした講演会を開催しました。

## 4.2 産業事故・災害に関する緊急連絡先の登録

経済産業省金属課の要請により、産業事故や自然災害が発生した際の緊急連絡先を登録していますが、資源エネルギー庁や自治体との間で連絡体制を確立している核燃料加工事業者を除き、経済産業省に登録している正会員全社の連絡リストを定期的に見直し、登録者の異動があるたびに更新し、同省へ申請しました。

## 5. 会員事業環境整備活動

### 5.1 競争法コンプライアンス・ルールの周知徹底

平成 22 年 7 月に制定した競争法コンプライアンス・ルールに関し、関連資料等の情報を提供してルール遵守のための意識と認識を新たにするなど周知徹底を図りました。

### 5.2 環境対策

水質汚濁防止法に基づく暫定排水基準に関し、ジルコニウム化合物製造業等を対象にして暫定基準値が適用されています。

適用業種に対して、フォローアップ調査が実施されましたので、排水中の窒素対策会議を開催して、環境調査、技術開発、製造工程における今後に向けた対応等の状況報告・意見交換を実施し、フォローアップ調査に対応しました。

また、経済産業省金属課に現状報告を行い、今後の対処等に関して意見交換し、一律排水基準値を達成するための道筋について検討を行いました。

### 5.3 市場変動への対応

新金属の原材料は、急激な市場変動等に伴い入手が困難になる場合があることから、関係者と協力して個別金属ごとにマーケット委員会を設置し、市場動向に関する情報の入手・提供を行うとともに、定期的に消費・在庫調査を実施して、生産活動に支障が生じないように備えました。

### 5.4 電力多消費製造業の電力料金値上げへの対応

製錬、精製、加工等の各生産段階において電力を多消費する業界にあっては、電力料金の値上げは、国際競争力や生産拠点の国内立地維持の観点で企業基盤を揺るがしかねない極めて重要な問題です。このため、シリコン部会が主体となり、(一社)日本鉄鋼連盟をはじめとする関連 11 団体で意見交換を行いました。

### 5.5 標準化への対応

世界各国との交渉を前提とした標準化活動の推進に当たり、平成 29 年 1 月に当協会の標準化に関する共通ルールを制定しましたので、これの管理を継続しました。

なお、共通ルールは、次のとおりです。

- (1) MS-001 標準化方針
- (2) MS-002 標準化委員会 委員会組織・運営規定
- (3) MS-003 規格類に関する規定
- (4) MS-004 規格類審議手順書規定
- (5) MS-005 規格類の作成基準規格

上記ルールに基づき、標準化委員会を設置し、シリコン協会規格制定のため、下部組織としてシリコン標準化推進委員会と FT-IR 標準化ワーキンググループ、PL 標準課ワーキンググループを組織しました。経済産業省の支援事業で作成した 2 つの規格原案「室温 FT-IR 法によるシリコン単結晶中の低濃度置換型炭素原子濃度の測定方法」「シリコン単結晶中の低炭素不純物濃度測定方法」について各ワーキンググループで検討した後、シリコン標準化推進委員会にて審議し、標準化委員会の承認を経て協会規格として成立させました。

## 5.6 非鉄金属ネットワーク協議会への協力

非鉄金属関係 7 団体を会員とする「非鉄金属ネットワーク協議会（ネット 7）」の運営に参画し、非鉄金属産業の共通課題、人材確保と育成、環境対応、研究開発に関し、横断的に情報交換をして産業界の健全な発展を図りました。

## 5.7 新型コロナウイルス感染症に関する影響度調査

令和 2 年 4 月より、新型コロナウイルス感染症の影響度を調査し、経済産業省及び関係機関へ情報提供・要望を行うため、過去 5 回にわたり「新型コロナウイルスによる影響に関する情報」の取りまとめを実施しました。

## 6. 協会運営・普及協力

### 6.1 協会運営

#### 6.1.1 総会・理事会等

##### (1) 総会

- 第 19 回臨時総会（書面審議）：令和 2 年 4 月 1 日
- 第 20 回定時総会（書面審議）：令和 2 年 6 月 29 日
- 第 21 回臨時総会（書面審議）：令和 2 年 8 月 31 日

##### (2) 理事会

- 第 28 回理事会（書面審議）：令和 2 年 6 月 12 日
- 第 29 回理事会（ウェブ開催）：令和 2 年 9 月 30 日
- 第 30 回理事会（ウェブ開催）：令和 3 年 3 月 2 日
- 第 31 回臨時理事会（書面審議）：令和 3 年 3 月 30 日

##### (3) 各部会、委員会、研究会、打合せ（275 回）

## 6.1.2 会員の異動等

### 退会賛助会員

#### (1) 研究会員

新金属産業災害防止対策安全委員会研究会員

(株)大阪チタニウムテクノロジーズ(令和2年9月30日退会)

地域低温熱エネルギー利用電力システム研究会(令和2年9月30日解散)

愛知電機(株)

イーグル工業(株)

大阪ガス(株)

さくらインターネット(株)

JFE スチール(株)

(株)ジェック東理社

清水建設(株)

住友電設(株)

大陽日酸(株)

日揮グローバル(株)

(株)パワーユナイテッド

#### (2) 一般賛助会員

神鋼リサーチ(株)(令和2年10月31日退会)

日立金属(株)(令和3年3月31日退会)

## 6.1.3 新型コロナウイルス感染症対策及び協会業務環境改善

令和2年4月より交替での通常出勤と在宅勤務を織り交ぜ、7月より入社時には11:00～16:00をコアタイムとする時差出勤を推奨したハイブリッドワークを実施し、緊急事態宣言発出時には東京都の要請に応じ出勤者数の7割削減を努力目標に6割削減を実施しました。

テレワークの導入やウェブ会議システム・情報セキュリティ管理規程の整備に向け、東京都の「ワークスタイル変革コンサルティング事業」に応募し、6月から11月にかけて計5回、専門コンサルタントと課題解決に取り組み、規程・ルール等の環境整備を行いました。

## 6.2 普及協力活動

### 6.2.1 (公財)放射線影響協会への協力

(公財)放射線影響協会の運営に当たり、核燃料加工関係4社((株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン、原子燃料工業(株)、(株)ジェー・シー・オー、三菱原子燃料(株))において、応分の経費負担を行いました。

## 6.2.2 委員会・団体等への協力

下記の委員会・団体等へ協力しました。

- (1)金属系材料研究開発センター評議員会 ((一財)金属系材料研究開発センター)
- (2)資源・素材学会関係委員会 ((一社) 資源・素材学会)
- (3) (一社) エネルギー・資源学会
- (4)日本希土類学会
- (5) (国研) 日本原子力研究開発機構
- (6)日本原子力学会
- (7)日本保健物理学会
- (8) (一社) 原子力安全推進協会
- (9) (一社) 日本原子力産業協会
- (10)世界核燃料安全ネットワーク(I N S A F)
- (11) (公財) 放射線影響協会
- (12)日本核物質管理学会
- (13) (一財) 放射線利用振興協会
- (14) (一社) 日本半導体製造装置協会(S E A J)
- (15) (一社) 電子情報技術産業協会(J E I T A)
- (16)アメリカ ASTM (American Society for Testing and Materials)
- (17)S E M I ジャパン
- (18) (一社) 日本真空工業会
- (19) (公社) 日本表面真空学会
- (20) (一社) 日本分析機器工業会
- (21) (公社) 日本アイソトープ協会

## 7. 協会機関誌・統計

### 7.1 新金属工業

会誌「新金属工業」No.411(秋号)・412(春号)を刊行しました。

### 7.2 統計

関係新金属の実績は、それぞれ次のとおりです。

## (1) 高純度シリコン

(単位：トン)

歴年	生産		単結晶		
	多結晶	単結晶	内需	輸出	合計
2016	9,774	8,408	4,271	4,856	9,127
2017	10,748	9,199	4,254	5,731	9,985
2018	10,856	10,034	4,467	6,495	10,962
2019	-	9,385	4,116	6,180	10,296
2020	-	9,415	3,949	6,513	10,462

注：2019年より多結晶シリコンデータは非公開

(出典：シリコン部会)

## (2) タンタル

(単位：トン)

暦年	製 錬			加工
	粉末・塊	化合物	計	
2016	115	317	432	106
2017	115	240	355	133
2018	110	180	290	154
2019	77	154	231	155
2020	93	167	260	199

注：1) 数値には輸入推定量を含む。

2) 化合物はタンタル純分換算で示す。

(出典：タンタル部会)

### (3) 希土類

(単位：トン)

暦年	2016	2017	2018	2019	2020
イットリウム	820	900	1,010	1,080	1,160
ユウロピウム	13	12	11	10	9
ランタン	1,980	2,090	1,960	1,670	1,370
セリウム	5,800	6,450	6,350	6,750	6,500
ミッシュメタル	3,500	3,350	3,700	4,300	3,550
サマリウム	80	80	80	80	80
ジジム+ネオジ ム	4,000	4,400	4,900	4,650	4,200
その他の希土類	613	830	539	565	532
合 計	16,806	18,112	18,550	19,105	17,401

注：1) ランタン、セリウムには純度の低い製品を含む。

2) ミッシュメタルには電池用需要を含む。

3) その他の希土類は、フッ化希土、酸化プラセオジウム、酸化ガドリニウム、酸化ジスプロシウム、酸化テルビウム等の数量。

(出典：希土類部会)

#### (4) 化合物半導体

##### ①用途別販売額年度統計

(単位：百万円)

用途		可視 LED	赤外 LED	LD	その他	合計
2016 (H28) 上期	国内	612	798	672	1,002	3,084
	輸出	1,555	1,913	1,978	3,310	8,756
	計	2,167	2,711	2,650	4,312	11,840
2016 (H28) 下期	国内	709	845	715	976	3,245
	輸出	1,830	1,956	2,173	3,274	9,233
	計	2,539	2,801	2,888	4,250	12,478
2016 (H28) 通期	国内	1,321	1,643	1,387	1,978	6,329
	輸出	3,385	3,869	4,151	6,584	17,989
	計	4,706	5,512	5,538	8,562	24,318
2017 (H29) 上期	国内	905	982	701	897	3,485
	輸出	2,219	2,064	3,091	3,300	10,674
	計	3,124	3,046	3,792	4,197	14,159
2017 (H29) 下期	国内	878	978	681	926	3,463
	輸出	1,710	2,245	3,656	3,061	10,672
	計	2,588	3,223	4,337	3,987	14,135
2017 (H29) 通期	国内	1,783	1,960	1,382	1,823	6,948
	輸出	3,929	4,309	6,747	6,361	21,346
	計	5,712	6,269	8,129	8,184	28,294
2018 (H30) 上期	国内	929	842	670	911	3,352
	輸出	2,029	2,036	3,613	2,943	10,621
	計	2,958	2,878	4,283	3,854	13,973
2018 (H30) 下期	国内	701	691	596	720	2,708
	輸出	1,624	1,179	3,887	2,859	9,549
	計	2,325	1,870	4,483	3,579	12,257
2018 (H30) 通期	国内	1,630	1,533	1,266	1,631	6,060
	輸出	3,653	3,215	7,500	5,802	20,170
	計	5,283	4,748	8,766	7,433	26,230



(単位：百万円)

用途		可視LED	赤外LED	LD	その他	合計
2019 (H31) 上期	国内	578	659	785	645	2,667
	輸出	1,386	1,078	3,159	3,215	8,838
	計	1,964	1,737	3,944	3,860	11,505
2019 (H31) 下期	国内	593	696	828	771	2,888
	輸出	1,625	1,069	3,527	3,387	9,608
	計	2,218	1,765	4,355	4,158	12,496
2019 (H31) 通期	国内	1,171	1,355	1,613	1,416	5,555
	輸出	3,011	2,147	6,686	6,601	18,445
	計	4,182	3,502	8,299	8,017	24,000
2020 (R2) 上期	国内	607	666	897	722	2,892
	輸出	1,442	1,503	3,843	3,455	10,243
	計	2,049	2,169	4,739	4,178	13,135
2020 (R2) 下期	国内	518	695	932	657	2,802
	輸出	1,199	1,362	3,874	3,678	10,112
	計	1,717	2,057	4,806	4,335	12,914
2020 (R2) 通期	国内	1,125	1,361	1,829	1,379	5,694
	輸出	2,641	2,865	7,716	7,133	20,355
	計	3,766	4,226	9,545	8,512	26,049

## ②結晶別販売額年度統計

(単位:百万円)

		GaAs			GaP			InP			その他			合計		
		国内	輸出	計	国内	輸出	計	国内	輸出	計	国内	輸出	計	国内	輸出	計
2016 (H28)	上期	2,008	5,607	7,615	283	625	908	772	2,051	2,823	21	473	494	3,084	8,756	11,840
	下期	1,986	5,797	7,783	387	825	1,212	853	2,131	2,984	19	480	499	3,245	9,233	12,478
	通期	3,994	11,404	15,398	670	1,450	2,120	1,625	4,182	5,807	40	953	993	6,329	17,989	24,318
2017 (H29)	上期	2,199	6,902	9,101	531	829	1,360	739	2,448	3,187	16	495	511	3,485	10,674	14,159
	下期	2,249	7,125	9,374	472	702	1,174	732	2,214	2,946	10	631	641	3,463	10,672	14,135
	通期	4,448	14,027	18,475	1,003	1,531	2,534	1,471	4,662	6,133	26	1,126	1,152	6,948	21,346	28,294
2018 (H30)	上期	2,093	6,937	9,030	491	833	1,324	753	2,283	3,036	15	568	583	3,352	10,621	13,973
	下期	1,651	5,910	7,561	322	568	890	723	2,330	3,053	12	741	753	2,708	9,549	12,257
	通期	3,744	12,847	16,591	813	1,401	2,214	1,476	4,613	6,089	27	1,309	1,336	6,060	20,170	26,230
2019 (H31)	上期	1,528	5,266	6,794	283	481	764	841	2,240	3,082	15	850	865	2,667	8,838	11,505
	下期	1,667	5,751	7,418	289	468	757	922	2,476	3,398	10	913	922	2,888	9,607	12,495
	通期	3,195	11,017	14,212	572	949	1,521	1,763	4,716	6,480	25	1,763	1,787	5,555	18,445	24,000
2020 (R2)	上期	1,622	5,926	7,548	273	517	790	989	2,842	3,831	7	958	966	2,892	10,243	13,135
	下期	1,583	5,882	7,465	278	419	697	934	2,947	3,881	7	865	871	2,802	10,112	12,914
	通期	3,205	11,808	15,013	551	936	1,487	1,924	5,788	7,712	14	1,823	1,837	5,694	20,355	26,049

# 令和3年度事業計画書

## 1. 概況

昨年日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大にともなう人やモノの移動の制限により、航空機や自動車を中心に大きな落込みを経験しました。年後半には回復に転じる分野もあったものの、企業の生産活動への影響も大きく、令和2年度の実質GDP成長率はマイナス5.2%と見込まれております。

新金属業界につきましては、業種による差異はあるものの、感染症対応のテレワーク普及等により情報通信関連が需要を下支えし、加えて上半期に落ち込んだ自動車向けも9月以降急速に回復したことから、大幅な落込みはありませんでした。

令和3年度も、足元は世界各地で感染拡大に歯止めが利かず、経済が大幅な打撃をうけています。加えて、中国貿易管理法が施行され米中貿易摩擦が激化する中、アメリカが民主党バイデン政権へと移行する等、国内経済の動向につきましては不透明な状況が続きます。

一方で、世界は2050年カーボンニュートラルに向けて動き始めています。再生可能エネルギー・低炭素電源の普及促進や省エネ化、水素利用を実現するにあたり、新金属産業の取り扱う素材は一層重要度を増しています。5Gの本格化による情報通信関係での成長も追い風となる中、既存分野の成長だけでなく、新たな市場の獲得が期待されます。

企業環境においては、IT革命やAI技術、IoTの進展を支える高機能素材の安定供給責務を果たすために、技術革新の波に即応した研究開発投資の拡大、製造設備の高度化等が不可避であり、海外との競争を勝ち抜くためには一層の生産コストの削減も迫られています。加えて、原発再稼働の遅れによる電気料金の値上げ問題、国内製造業の海外転出による空洞化、自然災害対応など、製造業を巡る環境は複雑さを深めています。また、脱炭素の動きが活発になることでより一層地球環境問題への対応が迫られる他、米中貿易摩擦による資源の安定確保等を図ることも課題となります。人材不足が深刻化する中で、高い技術力、商品開発力を常に維持しながら革新への取り組みを進める必要があるなど、新金属素材を巡る経営環境は、益々難しい状況が続くものと見込まれます。

これら多くの困難を乗り越えるためにも、大量生産・大量消費とは異なる個別ニーズにマッチした産業構造への対応、新たな成長分野や市場開拓を目指す企業行動の推進が、日本経済には求められています。会員企業におかれましても、新たな産業の流れに留意し、新金

属業界が長年取り組んできた個別ニーズへの適応を一層強めて、日本経済の持続的な景気拡大につながる企業行動を指向することが肝要です。

当協会としましては、新金属が情報通信、エネルギー、環境の各分野において極めて重要な役割を果たしていることを踏まえつつ、経済安全保障の観点からも広くサプライチェーンを俯瞰し、関係官庁、関係団体とも連携を図りながら、8 部会事業を軸として積極的かつ迅速な活動を進めてまいります。

## 2. 各部会の活動

### (1) 希土類部会

- ・希土類業界共通課題の検討を行うとともに、国内需要推移統計を集計いたします。
- ・希土類安定供給対策のための情報交換や懸案事項について、経済産業省関係課と情報・意見交換会を開催します。
- ・希土類の資源開発の可能性や在り方等について、経済産業省、(国研)産業技術総合研究所、(独)石油・天然ガス金属鉱物資源機構(JOGMEC)等との情報・意見交換を行います。
- ・「希土類サプライチェーン把握・技術継承研究会」の委員を中心とした有識者を集め、関係機関とも協力し、新金属早わかりシリーズNo.2「レア・アース」の改訂を行います。
- ・希土類材料等関連分野における標準化活動の進め方等につきましては、「希土類ISO規格国内対応等サプライチェーン材料規格研究会」及び「ISO/TC298国内審議委員会」に参加し、積極的に活動します。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

### (2) シリコン部会

- ・1～2ヶ月に1回の割合で部会を開催し、シリコン業界共通課題の検討、関係団体等の動向に対する意見交換及び意見の具申を行います。
- ・部会員会社の単結晶シリコン及びウェーハの生産、販売等実績を集計し、年1回、協会ホームページにて公開します。
- ・経済産業省関係課とシリコン各社トップの懇談会を開催します。
- ・プレス等関係者との記者会見等を開催し、シリコン業界の業況報告等を行うとともに、経済産業省関係課と意見交換を行います。
- ・講演会等を開催し、シリコン業界のPR活動を行います。
- ・技術委員会では、シリコン業界共通の技術課題の検討を行うとともに、SEMI等の委員会に参画するなど必要な協力を行います。
- ・シリコン半導体等関連分野における標準化活動の進め方等について、「半導体サプライチェーン材料規格研究会」に参加して、協力及び支援を行います。

- ・日本鉄鋼連盟が主導している電力多消費関連団体の活動に引き続き参加・協力します。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

### (3) タンタル部会

- ・タンタル業界共通課題の検討を行うとともに、国内需要推移統計を集計いたします。
- ・コンゴ民主共和国とその周辺地域で産出する4種の鉱物(すず、タンタル、タングステン、金)の使用状況に関し、米国金融規制改革法で報告・開示が義務付けられたことや欧州委員会における法制定に伴う体制整備等に関し、関係団体、関係業界とも情報・意見交換を行います。
- ・タンタル関係JIS規格の管理・維持をします。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

### (4) 核燃料加工部会

- ・年4回開催する定例部会では、加工運営委員会、ウラン廃棄物対策会議及びウラン廃棄物運営委員会等に係る、国及び関係団体の動向等について、情報交換とその対応に対する意見交換を行い、核燃料加工業界共通の安全規制等に関する課題の解決を図ります。
- ・資源エネルギー庁原子力立地・核燃料サイクル産業課等の関係官庁と核燃料加工部会との意見交換会を適宜開催します。
- ・部会傘下の各分科会及びワーキング・グループ(許認可、輸送、計量管理、リスク評価、原子力防災、埋設処分対応、クリアランス対応、ウラン分離技術開発)では、各種規制に関する情報交換、対応策を検討し、関係省庁との折衝を行います。また、ウラン加工施設保安情報連絡会では、核燃料加工事業者間の保安に係る技術情報の共有を図ります。その他、連絡会等、各種打ち合わせを行います。
- ・一般社団法人原子力安全推進協会から要請を受け、その運営に協力するため、核燃料加工部会から推薦を受けて、同協会との間で締結した出向協定書に基づき出向者を派遣します。
- ・ウラン廃棄物対策推進のために協会分室においては、引き続き核燃料加工関係4社の中から選任された常駐者の派遣を受け、日本原燃(株)、(国研)日本原子力研究開

発機構、電力会社等と協力し、ウラン廃棄物の合理的な処理処分を実施するための諸課題の解決策の検討、及び原子力委員会、原子力規制委員会等関係官庁に対し廃棄物問題の対応を行います。また、ウラン廃棄物処分に向けた処理技術を開発するための資源エネルギー庁の調査事業につきましては、3年目となる今年度も活動を継続します。

- ・原子力に対する透明性の向上のため、部会を構成する核燃料加工施設で発生したトラブル等の情報公開サイトを運営し、情報を発信します。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

#### (5) ジルコニウム部会

- ・ASTM(American Society for Testing and Materials)のB10委員会に継続して加盟し、情報の収集と対応を図ります。
- ・ジルコニウム関係JIS規格の管理・維持をします。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

#### (6) ターゲット部会

- ・協会会員外のターゲットメーカーにも広く調査協力を呼びかけ、ターゲットの市場規模調査を実施するなど業界の基礎資料の充実を図ります。
- ・ITO等の取り扱い作業による健康障害防止策に関する技術指針の公布、関係政省令の改正に関し、関係省庁から要請があれば意見等の具申をします。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

#### (7) ベリリウム部会

- ・国内環境法規制の見直し、EUの拡大RoHS指令、REACH規則の検討や関連事象について、厚生労働省及び経済産業省との情報、意見交換を実施します。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

## (8) 化合物半導体部会

- ・化合物半導体業界共通の課題について検討するとともに、技術案件は技術委員会を開催して対応します。
- ・協会会員外の化合物半導体メーカーにも広く調査協力を呼びかけ、出荷統計を集計するなど業界の基礎資料の充実を図ります。
- ・集計した出荷統計に関し、経済産業省及び報道関係者等に情報を提供し、業界の状況を報告します。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

## 3. 研究会・標準化活動等の推進

### (1) 半導体サプライチェーン材料規格研究会

シリコンウェーハ等半導体製品のサプライチェーンを日本国内に維持し、活性化するために必要な課題の解決を図ることを目的とする「半導体サプライチェーン材料規格研究会(略称:半導体材料規格研究会)、Material Standards Study Group for Semiconductor Supply-chain(略称英文:M4S)」において、引き続きこれらの活動と運営を推進します。

具体的には令和2年度までの経済産業省の支援を受けて作成したパワー半導体分野の2つの協会規格について関係方面に広く周知するとともに、JISをはじめ内外の適切な標準機関における規格化を検討してまいります。

JEITAから移管した半導体材料関係JIS規格については、JEITAから移譲された関連標準資料とともに適切に管理します。

### (2) 希土類ISO規格国内対応等サプライチェーン研究会

我が国にとっても有益な希土類製品のISO国際標準を定め、我が国が独自の強みを発揮することのできる技術競争領域を確保するとともに、希土類サプライチェーン活性化に必要な課題の解決を図ることを目的とする「希土類ISO規格国内対応等サプライチェーン研究会(略称:希土類サプライチェーン研究会)」(英文 Japan Study Group of Rare Earths Supply-chain for ISO Standards 略称英文 RE3S)」において、引き続きこれらの活動と運営を推進します。

なお、ISO規格の審議にあたっては、国内審議団体として関係省庁、日本産業標準調査会(JISC)等との連携体制を構築するために、「ISO/TC298 国内審議委員会」を設置しており、研究会との協力連携活動を推進します。



これら経済産業省の国際標準作成関連の支援につきましては、平成29年度から3年間の活動に引き続き、令和2年度からの3年間も事業を継続しています。また、欧州委員会が中心となって設立支援を行っている国際希土類産業協会(Global Rare Earth Industry Association: GloREIA)では、希土類製品のISO国際標準を担うISO/TC298の主要メンバーが多数参画し、国際標準化の戦略等に関する議論、また情報交換が行われていることから、この動向に留意し、情報収集に努めるとともに、必要に応じて議論にも参画します。

なお、本研究会に密接に関連する活動として、希土類サプライチェーン把握・技術継承研究会を設置し、我が国の最先端部材の重要供給産業である希土類産業において、経済産業省及び関係機関からの支援を受けて、学識経験者や企業OBにご参加いただき、サプライチェーン上の視点から今後の事業継承に不可欠な要素抽出と技術伝承に貢献するための活動を行います。事業継承・広報活動の一環として、新金属早わかりシリーズNo.2「レア・アース」を改訂します。

### (3)共通

- ・ISO等の国際規格への積極的な取組み、特定標準化機関(CSB)資格の取得などを可能とするために、標準書作成プロセスに関する正当性を定めた標準化ルールを策定したことから、この管理及び必要な見直しを実施します。また、JEITAから移管を受けた標準試料を貸し出すことを目的とした標準試料貸出規則を制定したので、この管理と必要な改訂を実施します。
- ・新金属産業が抱えている問題点、部会各業種の共通課題、業種を超えた横断的課題等について意見交換を行い、これにより異業種交流等の活動を進めます。
- ・調査研究につきましては、新金属産業やウラン廃棄物対策に関する諸問題、標準化事業について、当協会のこの分野での長年の経験と知見を活かしつつ、関係団体等への委託または関係団体等からの受託による調査研究を実施します。
- ・非鉄金属関係7団体を会員とし、非鉄金属産業の健全な発展のために共通課題について検討することを目的として設置されている「非鉄金属ネットワーク協議会」に参画します。
- ・その他、産学官界における関係委員会についても、応分の協力を行うなど、積極的に参画してまいります。
- ・関連資料の収集・作成、研修会及び見学会の開催、広報活動等についても積極的に取り組んでまいります。特に情報の提供につきましては、ホームページや電子メールを通じて、新金属に関する情報を広くかつ迅速に発信いたします。

## 4. 安全対策、対外対応、広報その他

### 4.1.災害防止対策

会員事業者の災害防止と保安向上に向けた取り組みを支援し、その成果等の共有と周知徹底を図ることを目的とする「新金属産業災害防止対策安全委員会」を運営します。

令和 2 年度は、「新金属産業における災害防止対策に関する行動計画」を改訂し、多結晶シリコン業界・希土類業界・タンタル業界・ターゲット業界・化合物半導体業界・ベリリウム業界・核燃料加工業界・ジルコニウム業界を対象とした事故・災害調査を実施して、協会所管の全産業界の行動計画書を作成しました。また、新型コロナウイルス感染症下の操業・安全管理におけるデジタル活用の動向について勉強会を開催しました。

令和 3 年度は、引き続き同安全委員会において、安全文化の醸成や危険体感教育の実態調査等を主にして、行動計画の充実を図るとともに、会員会社の取り組みに対して必要な支援を実施します。

### 4.2.競争法コンプライアンスへの対応

平成 22 年に制定した競争法コンプライアンス・ルールの遵守を徹底するとともに、改訂すべき内容があればこれを随時改訂し、周知します。

### 4.3.新型コロナウイルス感染症に関する対応

令和 2 年 4 月より、新型コロナウイルス感染症の影響度を調査し、経済産業省及び関係機関へ情報提供・要望を行うため、過去 5 回にわたり「新型コロナウイルスによる影響に関する情報」の取りまとめを実施しました。収束が見通せず新たな課題が発生する恐れもあることから、本年度も引き続き調査を実施します。

また、新型コロナウイルス感染症の終息までの期間が長期にわたることを踏まえ、政府の感染症対策ガイドライン等に準拠して協会活動を進めていくこととし、適切な対策を講じていくこととします。

### 4.4.電力多消費製造業の電力料金値上げへの対応

製錬、精製、加工等の各生産段階において電力を多消費する業界にあつては、電力料金の値上げは、国際競争力や生産拠点の国内立地維持の観点で企業基盤を揺るがしかねない極めて重要な問題であることから、当協会として関係官庁や関係団体と積極的な情報

交換、意見交換を行い、協調して行動することといたします。

特に再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT 制度)及びカーボンプライシング等につきましては、日本鉄鋼連盟をはじめ電力多消費団体と共同で、関係者に対し逐次要望を行ってまいります。

#### 4.5.環境対策等

新金属の製錬、精製、加工等の段階において発生の恐れのある環境問題に加えて、地球環境問題への対応、省エネルギーやリサイクルの推進、化学物質の管理強化、放射性物質の取り扱い規制強化等の諸問題につきましては、関係官庁からの要請に応じて関係業界として適切な意見を具申し、また関係情報を周知します。

水質汚濁防止法におけるほう素、ふっ素、窒素に係る排水基準は、暫定基準値による適用期間が設定されていますが、関係会社による技術情報や意見の交換を目的とした排水中の窒素対策会議を開催して、関係官庁や関係委員会等からの要請に対応してまいります。暫定値の遵守と一層の環境負荷低減を図り、一律排水基準への移行に向けた道筋を明確にしつつ対策を実施します。

#### 4.6.関税率改正問題

鉱工業製品の輸入関税率は、海外製品の輸入促進に関連して、引き下げが実施されていますが、関係官庁からの関税率の改正動向を周知するとともに、諮問に対しては関係業界としての適切な意見を具申します。また、WTO 新ラウンド関税交渉についても適切な意見を具申します。

#### 4.7.市場変動への対応

新金属の原材料は、急激な市場変動等に伴い入手が困難になる場合があることから、関係者と協力して個別金属ごとにマーケット委員会の立ち上げを検討し、市場動向に関する情報の入手・提供を行うとともに、定期的に消費・在庫調査を実施するなど、生産活動に支障が生じないように備えます。

#### 4.8.海外動向等調査

新金属資源はその大半を輸入に依存していますが、海外の資源供給状況には不安定要

因が多く、特に調達国の通商・産業政策や調達先の企業動向は流動的となっています。これらに関する情報を収集・提供するとともに、関係機関等から要請があれば、それらの状況把握調査を行います。

## 5. 運営・普及協力関係、広報その他

### 5.1. 運営関係

- (1) 総会 年1回
- (2) 理事会 年3回
- (3) 部会、委員会、分科会 随時

### 5.2. 普及協力関係

下記の関係団体の運営等に協力します。

- (1) 金属系材料研究開発センター評議員会 ((一財) 金属系材料研究開発センター)
- (2) 資源・素材学会関係委員会 ((一社) 資源・素材学会)
- (3) (一社) エネルギー・資源学会
- (4) 日本希土類学会
- (5) (国研) 日本原子力研究開発機構
- (6) 日本原子力学会
- (7) 日本保健物理学会
- (8) (一社) 原子力安全推進協会
- (9) (一社) 日本原子力産業協会
- (10) 世界核燃料安全ネットワーク(INSAF)
- (11) (公財) 放射線影響協会
- (12) 日本核物質管理学会
- (13) (一財) 放射線利用振興協会
- (14) (一社) 日本半導体製造装置協会(SEAJ)
- (15) (一社) 電子情報技術産業協会(JEITA)
- (16) アメリカ ASTM ( American Society for Testing and Materials )
- (17) SEMIジャパン

- (18)(一社) 日本真空工業会
- (19)(公社) 日本表面真空学会
- (20)(一社) 日本分析機器工業会
- (21)(公社) 日本アイトープ協会

### 5.3.広報、出版等

- (1) 内外市場等調査・・・内外の市場並びに輸出入の動向調査の実施
- (2) 研修会、見学会等の開催
- (3) 広報関係
  - ・特別講演会の開催
  - ・ホームページの更新・情報提供
  - ・会誌「新金属工業」の発行(年2回)
- (4) 生産、輸出入資料の整備

### 5.4.表彰

- (1) 新金属協会賞(功労賞、協会事業功労賞)